

平成31年度の広告事業について

1. はじめに

- ・「大阪市広告事業プロジェクトチーム」を設置し、媒体別の目標額を設定のうえ、全庁的に広告事業の取組を推進した結果、広告事業効果額は5億円を超え、政令指定都市の中でもトップクラスの水準となった。
- ・平成31年度も「市政改革プラン2.0」に基づき、毎年度5億円程度の効果額を確保していく必要があるが、今後、大阪駅前地下道など大規模施設において改修工事が予定されており、広告料収入の大幅な減少が予測される。
- ・そこで、新たな広告主獲得に向けて構築した制度も活用し、これまでの取組を一層推進していくため、31年度においても媒体種別に目標額を設定し、引き続き全庁的な取組を推進していく。

2. 目標額について

31年度広告事業目標額：529百万円

《目標設定の前提》

- ・ 目標設定にあたっては、現在の広告媒体における社会状況の変化（広報印刷物の縮減、デジタル化）や、媒体種別ごとの過去実績を踏まえ設定している。
- ・ 大阪駅前地下道については、工事の影響による減収を見込む。
- ・ 28年度から実施しているネーミングライツ一斉募集の実績を踏まえ効果額に織込む。

《媒体種別の目標設定の考え方》

ネーミングライツ、施設を活用した広告

更新時期を迎える契約については、広告価値の減が見込まれるが、引き続き効果額を確保できるよう取り組むとともに、現在募集中（予定含む）の媒体は新たな広告主の獲得を目指す。

ホームページバナー、広報紙、封筒、印刷物、公用車、ディスプレイ

30年度実績見込額以上の効果額を確保できるよう取り組む。

《媒体種別の目標額》

(単位：百万円)

媒体種別	31目標 (A)	30目標 (B)	対30目標 A - B	《参考》 29実績
(1) ネーミングライツ	173	161	12	181
(2) 施設を活用した広告	163	237	▲ 74	277
(3) その他の媒体	193	192	1	193
ホームページバナー	14	16	▲ 2	16
広報紙	36	40	▲ 4	42
封筒	7	8	▲ 1	8
パンフレット等印刷物	59	57	2	59
公用車	1	1	0	0
ディスプレイ広告	63	57	6	55
その他	13	13	0	13
合 計	529	590	▲ 61	651